

平成 28 年経済センサス - 活動調査結果(売上(収入)金額・付加価値額)の概要

1 産業大分類別 売上(収入)金額

(1) 売上(収入)金額

産業大分類別に売上(収入)金額をみると、卸売業、小売業が 3 兆 4,888 億円と最も多く、次いで製造業が 2 兆 794 億円、医療、福祉が 1 兆 1,789 億円などとなっている。

また、全国に占める割合をみると、農林漁業が 3.1%と最も高く、情報通信業のうち、情報サービス業、インターネット附随サービス業が 0.1%と最も低くなっている。

全国についても本県と同様に、卸売業、小売業が最も多く、次いで製造業、医療、福祉などとなっている。(表 1-1)

(2) 1 事業所当たり売上(収入)金額

売上(収入)金額を 1 事業所当たりでみると、製造業が 7 億 4,316 万円と最も多く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業が 4 億 4,697 万円、複合サービス業のうち、協同組合が 3 億 1,676 万円などとなっている。

全国では、情報通信業のうち、情報サービス業、インターネット附随サービス業が最も多く、次いで製造業、卸売業、小売業などとなっている。(表 1-1)

表 1-1 産業大分類別 事業所数, 売上(収入)金額及び 1 事業所当たり売上(収入)金額

産業大分類	青森県							全国		
	平成24年調査			平成28年調査				平成28年調査		
	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所 当たり 売上(収入) 金額 (万円)	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	1事業所 当たり 売上(収入) 金額 (万円)	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所 当たり 売上(収入) 金額 (万円)
農林漁業	529	115,516	22,739	648	143,429	3.1	25,119	30,525	4,652,648	16,210
鉱業, 採石業, 砂利採取業	32	14,367	55,257	26	11,174	1.9	44,697	1,706	590,905	39,792
製造業	2,711	1,433,522	54,300	2,896	2,079,363	0.6	74,316	430,916	339,631,282	82,556
情報通信業のうち、情報サービス業, インターネット附随サービス業	161	29,839	19,631	157	29,399	0.1	20,559	34,396	27,032,011	85,006
卸売業, 小売業	14,031	2,945,914	21,369	15,241	3,488,804	0.6	23,813	1,274,938	596,683,310	49,049
不動産業, 物品賃貸業	2,957	123,673	4,214	3,044	148,541	0.3	4,993	323,883	44,678,560	14,411
学術研究, 専門・技術サービス業	1,468	93,856	6,573	1,637	109,989	0.3	7,105	201,804	38,178,217	19,921
宿泊業, 飲食サービス業	6,473	142,761	2,224	7,321	174,603	0.7	2,455	611,807	23,886,206	4,116
生活関連サービス業, 娯楽業	5,916	338,601	5,761	6,225	366,949	0.8	6,045	434,011	46,105,710	11,167
教育, 学習支援業のうち、その他の教育, 学習支援業	1,168	15,082	1,295	1,284	18,660	0.5	1,513	134,412	3,519,596	2,769
医療, 福祉	3,702	568,377	15,551	4,635	1,178,897	1.0	26,498	392,586	112,818,768	29,820
複合サービス事業のうち、協同組合	126	39,351	32,255	149	42,128	1.4	31,676	10,045	2,973,462	32,675
サービス業のうち、政治・経済・文化団 体, 宗教を除く	2,221	190,421	8,808	2,430	217,612	0.6	9,449	186,643	36,978,481	21,537

注 1 : 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注 2 : 以下の産業においては、事業所単位の売上(収入)金額を把握できないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

(3) 従業者1人当たり売上(収入)金額

従業者1人当たり売上(収入)金額をみると、製造業が3,597万円と最も多く、次いで卸売業、小売業が3,328万円、鉱業、採石業、砂利採取業が2,988万円などとなっている。

全国では、卸売業、小売業が最も多く、次いで製造業、鉱業、採石業、砂利採取業などとなっている。(表1-2)

表1-2 産業大分類別 従業者数、売上(収入)金額及び従業者1人当たり売上(収入)金額

産業大分類	青森県						全国		
	平成24年調査			平成28年調査			平成28年調査		
	従業者数 (人)	売上(収入) 金額 (百万円)	従業者1人 当たり 売上(収入) 金額 (万円)	従業者数 (人)	売上(収入) 金額 (百万円)	従業者1人 当たり 売上(収入) 金額 (万円)	従業者数 (人)	売上(収入) 金額 (百万円)	従業者1人 当たり 売上(収入) 金額 (万円)
農林漁業	7,161	115,516	1,644	8,088	143,429	1,878	340,813	4,652,648	1,435
鉱業、採石業、砂利採取業	522	14,367	3,063	376	11,174	2,988	18,122	590,905	3,761
製造業	59,339	1,433,522	2,450	59,185	2,079,363	3,597	8,609,190	339,631,282	4,150
情報通信業のうち、情報サービス業、インターネット附随サービス業	2,369	29,839	1,292	2,618	29,399	1,371	1,099,327	27,032,011	2,623
卸売業、小売業	99,384	2,945,914	3,012	109,027	3,488,804	3,328	11,262,136	596,683,310	5,624
不動産業、物品賃貸業	7,694	123,673	1,636	8,182	148,541	1,886	1,346,807	44,678,560	3,540
学術研究、専門・技術サービス業	9,165	93,856	1,076	10,623	109,989	1,090	1,687,008	38,178,217	2,619
宿泊業、飲食サービス業	33,652	142,761	429	38,120	174,603	479	4,810,856	23,886,206	540
生活関連サービス業、娯楽業	21,626	338,601	1,639	23,381	366,949	1,662	2,205,975	46,105,710	2,279
教育、学習支援業のうち、その他の教育、学習支援業	3,861	15,082	391	4,241	18,660	456	726,465	3,519,596	536
医療、福祉	57,822	568,377	997	71,214	1,178,897	1,717	6,918,535	112,818,768	1,680
複合サービス事業のうち、協同組合	2,123	39,351	1,982	2,661	42,128	1,680	172,772	2,973,426	1,954
サービス業のうち、政治・経済・文化団体、宗教を除く	27,489	190,421	722	32,054	217,612	714	3,873,840	36,978,481	1,027

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：以下の産業においては、事業所単位の売上(収入)金額を把握できないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

2 産業大分類別 付加価値額

(1) 付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、卸売業、小売業が4,206億円と最も多く、次いで製造業2,964億円、医療、福祉が2,641億円などとなっている。

また、全国に占める割合をみると、農林漁業が2.8%と最も高く、情報通信業及び学術研究、専門・技術サービス業が0.3%と最も低くなっている。

全国の付加価値額についても、本県と同様に、卸売業、小売業が最も多く、次いで製造業、医療、福祉となっている。(表2-1)

(2) 1事業所当たり付加価値額

付加価値額を1事業所当たりでみると、電気・ガス・熱供給・水道業が9億5,730万円と最も多く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業が1億4,549万円、情報通信業が1億3,767万円などとなっている。

全国についても本県と同様に、電気・ガス・熱供給・水道業が最も多く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業などとなっている。(表2-1)

表2-1 産業大分類別 事業所数、付加価値額及び1事業所当たり付加価値額

産業大分類	青森県							全国		
	平成24年調査			平成28年調査				平成28年調査		
	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり 付加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	1事業所 当たり 付加価値 額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり 付加価値 額 (万円)
全産業（公務を除く）	-	-	-	54,841	1,926,570	0.7	3,513	4,866,944	289,535,520	5,949
農林漁業	551	25,226	4,578	641	32,389	2.8	5,053	30,458	1,175,185	3,858
鉱業、採石業、砂利採取業	33	3,712	11,248	28	4,074	0.6	14,549	1,700	632,730	37,219
建設業	5,214	148,695	2,852	5,568	206,130	1.0	3,702	463,519	20,763,296	4,479
製造業	2,733	269,295	9,853	2,874	296,364	0.5	10,312	425,935	58,881,863	13,824
電気・ガス・熱供給・水道業	44	12,740	28,954	49	46,908	1.2	95,730	4,334	3,782,707	87,280
情報通信業	383	33,224	8,675	343	47,220	0.3	13,767	55,422	16,023,414	28,912
運輸業、郵便業	1,266	110,843	8,755	1,309	121,750	0.7	9,301	120,451	16,959,524	14,080
卸売業、小売業	14,517	433,780	2,988	15,033	420,557	0.7	2,798	1,254,630	61,407,747	4,894
金融業、保険業	1,110	98,289	8,855	1,080	109,802	0.6	10,167	79,708	18,830,881	23,625
不動産業、物品賃貸業	3,006	30,108	1,002	3,034	33,900	0.4	1,117	317,423	9,205,143	2,900
学術研究、専門・技術サービス業	1,492	42,633	2,857	1,642	47,405	0.3	2,887	203,263	17,228,871	8,476
宿泊業、飲食サービス業	6,645	53,398	804	7,260	68,832	0.7	948	601,019	10,137,119	1,687
生活関連サービス業、娯楽業	6,058	51,482	850	6,185	52,721	0.7	852	428,376	7,851,379	1,833
教育、学習支援業	1,435	33,322	2,322	1,587	47,584	0.7	2,998	151,065	6,513,184	4,312
医療、福祉	3,892	231,587	5,950	4,648	264,100	1.2	5,682	394,152	22,366,210	5,675
複合サービス事業	470	16,835	3,582	485	27,112	1.1	5,590	33,407	2,543,620	7,614
サービス業（他に分類されないもの）	2,781	83,276	2,994	3,075	99,722	0.7	3,243	302,082	15,232,647	5,043

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
 （「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。）

(3) 事業従業者1人当たり付加価値額

付加価値額を事業従事者1人当たりでみると、電気・ガス・熱供給・水道業が2,406万円と最も多く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業が934万円、情報通信業が903万円などとなっている。

全国については、鉱業、採石業、砂利採取業が最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業などとなっている。(表2-2)

表 2-2 産業大分類別 事業従事者数, 付加価値額及び事業従事者 1 人当たり付加価値金額

産業大分類	青森県							全国		
	平成24年調査			平成28年調査				平成28年調査		
	事業従事者数 (人)	付加価値額 (百万円)	事業従事者 1人当たり 付加価値額 (万円)	事業従事者数 (人)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	事業従事者 1人当たり 付加価値額 (万円)	事業従事者数 (人)	付加価値額 (百万円)	事業従事者 1人当たり 付加価値額 (万円)
全産業（公務を除く）	-	-	-	480,290	1,926,570	0.7	401	53,974,282	289,535,520	536
農林漁業	7,709	25,226	327	8,150	32,389	2.8	397	346,292	1,175,185	339
鉱業，採石業，砂利採取業	529	3,712	702	436	4,074	0.6	934	19,138	632,730	3,306
建設業	47,326	148,695	314	49,986	206,130	1.0	412	3,564,232	20,763,296	583
製造業	61,119	269,295	441	61,891	296,364	0.5	479	8,923,721	58,881,863	660
電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	12,740	628	1,950	46,908	1.2	2,406	179,274	3,782,707	2,110
情報通信業	6,025	33,224	551	5,232	47,220	0.3	903	1,642,108	16,023,414	976
運輸業，郵便業	27,360	110,843	405	27,501	121,750	0.7	443	3,093,342	16,959,524	548
卸売業，小売業	105,324	433,780	412	108,209	420,557	0.7	389	11,362,022	61,407,747	540
金融業，保険業	14,487	98,289	678	13,648	109,802	0.6	805	1,535,224	18,830,881	1,227
不動産業，物品賃貸業	8,089	30,108	372	8,408	33,900	0.4	403	1,355,286	9,205,143	679
学術研究，専門・技術サービス業	9,821	42,633	434	10,708	47,405	0.3	443	1,789,444	17,228,871	963
宿泊業，飲食サービス業	35,230	53,398	152	37,729	68,832	0.7	182	4,705,392	10,137,119	215
生活関連サービス業，娯楽業	23,038	51,482	223	22,692	52,721	0.7	232	2,183,576	7,851,379	360
教育，学習支援業	10,715	33,322	311	13,782	47,584	0.7	345	1,729,974	6,513,184	376
医療，福祉	62,132	231,587	373	70,902	264,100	1.2	372	7,025,613	22,366,210	318
複合サービス事業	4,083	16,835	412	6,131	27,112	1.1	442	481,331	2,543,620	528
サービス業（他に分類されないもの）	30,520	83,276	273	32,935	99,722	0.7	303	4,038,313	15,232,647	377

注 1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注 2：事業所単位の付加価値額は，企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより，全産業について集計した。
 （「事業従事者数」とは，「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き，別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。）

3 市町村別 売上(収入)金額及び付加価値額

市町村別の売上(収入)金額及び付加価値額をみると、どちらも青森市、八戸市、弘前市の順に多く、上位 3 市が県全体に占める割合は、売上(収入)金額では 64.8%、付加価値額では 62.4%となっている。

売上(収入)金額の構成比を前回調査と比べると、増加したのは 6 市町村で、青森市が 3.7 ポイントの増、次いで六ヶ所村が 2.9 ポイントの増などとなっている。一方、減少したのは 23 市町村で、八戸市が 2.5 ポイントの減、次いで弘前市が 0.9 ポイントの減などとなっている。

付加価値額の構成比を前回調査と比べると、増加したのは 15 市町村で、青森市、八戸市、大間町、東通村が 0.4 ポイントの増、次いで三沢市が 0.3 ポイントの増などとなっている。一方、減少したのは 10 市町村で、六ヶ所村が 0.7 ポイントの減、次いでつがる市が 0.5 ポイントの減などとなっている。(表 3)

表3 市町村別 売上(収入)金額及び付加価値額

市町村	売上(収入)金額					付加価値額				
	平成24年調査		平成28年調査		構成比 の差	平成24年調査		平成28年調査		構成比 の差
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
県計	6,051,280	100.0	8,009,548	100.0		1,678,445	100.0	1,926,570	100.0	
市部計	4,998,705	82.6	6,495,792	81.1	△ 1.5	1,362,506	81.2	1,583,931	82.2	1.0
青森市	1,602,514	26.5	2,421,786	30.2	3.7	413,555	24.6	482,153	25.0	0.4
弘前市	834,065	13.8	1,033,089	12.9	△ 0.9	238,775	14.2	277,916	14.4	0.2
八戸市	1,461,886	24.2	1,737,282	21.7	△ 2.5	378,600	22.6	442,933	23.0	0.4
黒石市	110,993	1.8	129,323	1.6	△ 0.2	33,836	2.0	39,809	2.1	0.1
五所川原市	179,548	3.0	208,147	2.6	△ 0.4	58,426	3.5	68,718	3.6	0.1
十和田市	269,341	4.5	322,103	4.0	△ 0.5	76,974	4.6	92,935	4.8	0.2
三沢市	146,248	2.4	202,224	2.5	0.1	45,059	2.7	57,168	3.0	0.3
むつ市	204,119	3.4	220,025	2.7	△ 0.7	57,426	3.4	64,597	3.4	0.0
つがる市	85,616	1.4	98,941	1.2	△ 0.2	31,657	1.9	27,286	1.4	△ 0.5
平川市	104,375	1.7	122,872	1.5	△ 0.2	28,198	1.7	30,416	1.6	△ 0.1
町村部計	1,034,368	17.1	1,492,738	18.6	1.5	305,668	18.2	342,636	17.8	△ 0.4
平内町	22,085	0.4	25,467	0.3	△ 0.1	8,625	0.5	8,397	0.4	△ 0.1
今別町	2,314	0.0	2,487	0.0	0.0	999	0.1	1,691	0.1	0.0
蓬田村	4,566	0.1	4,338	0.1	0.0	1,353	0.1	1,796	0.1	0.0
外ヶ浜町	11,518	0.2	13,383	0.2	0.0	4,799	0.3	6,055	0.3	0.0
鱒ヶ沢町	19,288	0.3	18,085	0.2	△ 0.1	9,451	0.6	6,526	0.3	△ 0.3
深浦町	17,539	0.3	15,425	0.2	△ 0.1	7,382	0.4	7,328	0.4	0.0
西目屋村	1,633	0.0	964	0.0	0.0	543	0.0	1,125	0.1	0.1
藤崎町	37,392	0.6	38,817	0.5	△ 0.1	12,703	0.8	16,092	0.8	0.0
大鰐町	12,439	0.2	16,152	0.2	0.0	4,848	0.3	5,765	0.3	0.0
田舎館村	18,288	0.3	23,053	0.3	0.0	4,167	0.2	5,978	0.3	0.1
板柳町	35,225	0.6	36,505	0.5	△ 0.1	9,833	0.6	9,405	0.5	△ 0.1
鶴田町	24,455	0.4	25,994	0.3	△ 0.1	11,956	0.7	11,046	0.6	△ 0.1
中泊町	16,840	0.3	17,524	0.2	△ 0.1	8,136	0.5	8,833	0.5	0.0
野辺地町	32,956	0.5	40,329	0.5	0.0	13,693	0.8	17,985	0.9	0.1
七戸町	43,252	0.7	42,163	0.5	△ 0.2	13,410	0.8	17,009	0.9	0.1
六戸町	19,097	0.3	28,511	0.4	0.1	7,474	0.4	5,775	0.3	△ 0.1
横浜町	19,438	0.3	32,170	0.4	0.1	4,120	0.2	7,182	0.4	0.2
東北町	41,069	0.7	49,216	0.6	△ 0.1	14,768	0.9	16,659	0.9	0.0
六ヶ所村	368,923	6.1	721,127	9.0	2.9	72,203	4.3	69,741	3.6	△ 0.7
おいらせ町	86,565	1.4	119,537	1.5	0.1	24,044	1.4	24,503	1.3	△ 0.1
大間町	15,265	0.3	16,985	0.2	△ 0.1	5,806	0.3	13,026	0.7	0.4
東通村	14,740	0.2	11,310	0.1	△ 0.1	9,008	0.5	17,070	0.9	0.4
風間浦村	2,110	0.0	2,393	0.0	0.0	867	0.1	1,468	0.1	0.0
佐井村	1,161	0.0	1,509	0.0	0.0	1,177	0.1	1,531	0.1	0.0
三戸町	37,858	0.6	37,691	0.5	△ 0.1	8,415	0.5	9,658	0.5	0.0
五戸町	48,371	0.8	51,024	0.6	△ 0.2	13,521	0.8	17,373	0.9	0.1
田子町	15,870	0.3	20,641	0.3	0.0	5,677	0.3	6,387	0.3	0.0
南部町	33,401	0.6	43,857	0.5	△ 0.1	11,988	0.7	12,746	0.7	0.0
階上町	28,018	0.5	32,939	0.4	△ 0.1	12,899	0.8	12,873	0.7	△ 0.1
新郷村	2,692	0.0	3,142	0.0	0.0	1,803	0.1	1,613	0.1	0.0

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：県計、市部計、町村部計、市町村の売上(収入)金額は、事業所単位の売上(収入)金額を把握できない下記産業を除いて集計した。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

4 地域別 売上(収入)金額及び付加価値額

売上(収入)金額を地域別にみると、東青地域、三八地域、上北地域、中南地域の順に多く、上位4地域が県全体に占める割合は91.3%となっている。

付加価値額を地域別にみると、三八地域、東青地域、中南地域、上北地域の順に多く、上位4地域が県全体に占める割合は87.7%となっている。

売上(収入)金額の構成比を前回調査と比べると、増加したのは2地域で、東青地域が3.6ポイントの増、次いで上北地域が2.4ポイントの増となっている。一方、減少したのは4地域で三八地域が2.8ポイントの減などとなっている。

付加価値額の構成比を前回調査と比べると、増加したのは4地域で、下北地域が0.7ポイントの増、次いで東青地域と中南地域が0.4ポイントの増となっている。一方、減少したのは2地域で西北地域が1.0ポイントの減などとなっている。(表4)

表4 地域別 売上(収入)金額及び付加価値額

地域	売上(収入)金額					付加価値額				
	平成24年調査		平成28年調査		構成比 の差	平成24年調査		平成28年調査		構成比 の差
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
県計	6,051,280	100.0	8,009,548	100.0		1,678,445	100.0	1,926,570	100.0	
東青地域	1,642,997	27.2	2,467,461	30.8	3.6	429,331	25.6	500,092	26.0	0.4
中南地域	1,119,185	18.5	1,364,270	17.0	△ 1.5	323,070	19.2	377,101	19.6	0.4
三八地域	1,628,096	26.9	1,926,576	24.1	△ 2.8	432,903	25.8	503,583	26.1	0.3
西北地域	378,511	6.3	420,621	5.3	△ 1.0	136,841	8.2	139,142	7.2	△ 1.0
上北地域	1,026,889	17.0	1,557,380	19.4	2.4	271,745	16.2	308,957	16.0	△ 0.2
下北地域	237,395	3.9	252,222	3.1	△ 0.8	74,284	4.4	97,692	5.1	0.7

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：県計及び各地域の売上(収入)金額は、事業所単位の売上(収入)金額を把握できない下記産業を除いて集計した。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」